下水道工事

適用済)の値である。

(2)

(3)

45, 11

38, 71

273, 84

62, 88 ※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数

-0.1119

-0.0301

表 対象:	額 700万円以下 下記の	(9)の算定式に、	登之10億円以下 より算出された率と 数値は下記による b -0.2145 -0.1508	10億円を超えるも 下記の 率 とする 
対象: 適用区: 適用区: 適用区: 道路構造物工事 正事 及良工事 段設工事	<ul> <li>額 700万円以下</li> <li>下記の</li> <li>本</li> <li>とする</li> <li>51.84</li> <li>51.00</li> <li>33.26</li> </ul>	700万円を制 (9)の算定式に、 する。ただし、変数 A <u>1524,00</u> <u>549,24</u>	登之10億円以下 より算出された率と 数値は下記による b 0,2145_	下記の 率 とする
適用区 工事 道路構造物工事 工事 段政工事	テ記の 率 とする 51.84 51.00 33.26	(9)の算定式に。 する。ただし、変数 A 	より算出された率と 数値は下記による b <u>-0.2145</u>	下記の 率 とする
適用区 工事 道路構造物工事 工事 段政工事	テ記の 率 とする 51.84 51.00 33.26	(9)の算定式に。 する。ただし、変数 A 	より算出された率と 数値は下記による b <u>-0.2145</u>	下記の 率 とする
区分 工事 : 道路構造物工事 工事 及良工事	とする 51.84 51.00 33.26	A 1524, 00 549, 24	ь -0. 2145	とする
工事 道路構造物工事 工事 以良工事	51, 84 51, 00 33, 26	1524. 00 549. 24	-0. 2145	
道路構造物工事 工事 女良工事 民設工事	51, 00 33, 26	549, 24		17. 88
〔事 女良工事 段武事	33. 26		-0.1500	
投良工事 段設工事		126 22	-0, 1308	24. 13
R:散工事	40, 38	130, 32	-0. 0895	21. 34
		104, 28	-0.0602	29, 95
Name of C	57.74	362, 76	-0.1166	32, 38
6工事	36, 88	144.60	-0.0867	23, 98
_ <b>*</b>	48.38	801. 24	-0. 1781	19, 99
地すべり等工事	54, 59	1635, 24	-0. 2157	18.72
事	50.92	462 60	-0.1400	25. 42
<b>共同溝工事</b>	72. 36	2887, 92	-0, 2339	22, 67
ボックス工事	64, 79	2028. 48	-0, 2185	21. 91
適用区				下記の率
分	とする	Λ	b	とする
《全工事	77. 93	1947. 48	-0. 2042	36, 18
の表は、東日本大震災 用済)の値である。 表	その復旧・復興事業等	における積算方法等	<b>手に関する試行の補正</b>	E済(復興係数
対象	額 200万円以下	200万円を起	B え 1 億円以下	1億円を超えるも
	下記の			下記の
	Si 10	する。ただし、例	<b>変数値は下記による</b>	韓
				とする
				38. 03
				34, 40
	に同溝工事 ボックス工事 )	に同漢工事 72.36 ドックス工事 64.79 ) 基礎地能から堤頂までの高さが20m以上の表は、東日本大震災の復旧・復興事業等用済)の値である。 表 対象額 700万円以下ド記の率とする。 を全工事 77.93 の表は、東日本大震災の復旧・復興事業等用済)の値である。 表 対象額 200万円以下ド記の率にある。表 対象額 200万円以下ド記の本計算がある。表 表 対象額 200万円以下ド記の本計算がある。表 表 対象額 200万円以下ド記の本計算がある。表 表 対象額 200万円以下ド記の本書 200万円以下ド記の本書 200万円以下ド記の本書 200万円以下ド記の本書 200万円以下ド記の本書 200万円以下ド記の表 200万円以下下記の本書 200万円以下下記の本書 200万円以下下記の本書 200万円以下下記の本書 200万円以下下記の表 200万円以下下記の本書 200万円以下下下記の本書 200万円以下下下記の本書 200万円以下下下記の本書 200万円以下下下記の本書 200万円以下下下下下下下記の本書 200万円以下下下記の本書 200万円以下下下下下下下下下下下下下下記の本書 200万円以下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下下	に同漢工事 72.36 2887.92  ボックス工事 64.79 2028.48  ) 基礎地盤から場頂までの高さが20m以上の砂防堰場は、砂りの表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法を開済)の値である。  表 700万円以下 700万円と表 1200万円以下 700万円を表 1200万円以下 700万円を表 1200万円以下 700万円を表 1200万円以下 700万円を表 1200万円以下 200万円を表 1200万円以下 200万円と表 1200万円と表 1200万円以下 200万円と表 1200万円以下 200万円と表 1200万円と表 1200万円と表 1200万円以下 200万円と表 1200万円と表 1200万円以下 200万円と表 1200万円と表 1200万円と表 1200万円と表 1200万円と表 1200万円以下 200万円と表 1200万円と表 1200万円に表 1200万円と表 1200万円に表 1200万円と表 1200万円に表 1200万円	に同漢工事 72.36 2887.92 -0.2330

旧(平成30年10月1日)

別表第2

現場管理費率

第1事

対象額	700万円以下	700万円を超え	10億円を超えるもの 下記の 率	
適用区分	下記の率	(9)の算定式により算出された率と する。ただし、変数値は下記による		
工種区分	とする	A	ь	とする
河川工事	50, 42	1402, 7748	-0.2110	17. 70
河川・道路構造物工事	49, 55	504, 9539	-0.1473	23, 86
海岸工事	32, 28	124, 7766	-0.0858	21.08
道路改良工事	39, 28	96, 0001	-0.0567	29, 65
鋼橋架設工事	55, 99	331, 3254	-0.1128	31.99
PC橋工事	36, 11	135, 7200	-0.0840	23, 81
舗装工事	47, 27	746, 6897	-0.1751	19.82
砂防・地すべり等工事	53, 50	1538, 0400	-0.2131	18, 58
公園工事	50, 02	439, 5600	-0. 1379	25, 24
電線共同滯工事	70, 58	2682, 7200	-0.2308	22, 46
情報ボックス工事	63, 19	1884, 1241	-0.2154	21.70

(注) 基礎地盤から堤頂までの高さが20m以上の砂防堰堤は、砂防・地すべり等工事に2%加算する。

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

# 第2表

対外	R額 700万円以下			3億円を超えるもの 下記の 率
適用)	下記の 学			
工種区分	とする	A	ь	とする
橋梁保全工事	75.72	1810, 3367	-0.2014	35, 52

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

第3表

対象額	200万円以下	200万円を超	え1億円以下	1億円を超えるもの
適用区分	下記の 率	(9)の算定式により算出された率と する。ただし、変数値は下記による		下記の率
工種区分	とする	A	ь	とする
道路維持工事	70.33	726, 1200	-0.1609	37, 48
河川維持工事	49. 54	200, 0400	-0.0962	34. 01

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

第4表

	対象額	1,000万円以下	1,000万円を超	20億円を超えるもの	
適用区分 工種区分		下記の率	(9)の算定式により算出された率と する。ただし、変数値は下記による		下記の率
		とする	A	ь	とする
At the title we title	(1)	58, 74	441, 2645	-0.1251	30, 28
共同溝工事	(2)	45.00	132, 7175	-0.0671	31, 54
トンネル工事	1	52, 75	244, 3062	-0.0951	31, 87
下水道工事	(1)	40, 15	60, 9600	-0.0259	35, 00
	(2)	44, 29	256, 1839	-0.1089	24. 88
	(3)	37.90	58, 0800	-0, 0265	32, 93

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

24, 92

2-2-②-35 D47	頁		新(令和元年5月1日)					
現場管理費	2章	第5表						
2047   2017   2018	見場管理費		対象額		3億円を超	え50億円以下	50億円を 超えるもの	
コンクリートダム   27.48   398.40   -0.1370   18.68   70.07円   40.22   221.52   -0.0871   31.45	I -2-@-35 (①47)	工機区分	適用区分	緯	率とする。たた記による	どし、変数値は下	下記の 率 とする	
フィルダム   10.22   221.52   -0.0874   31.45   ※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興適用済)の値である。 第6表   フの万円				200000			0.0000000000000000000000000000000000000	
※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興適用済)の値である。 第6表  対象額 700万円			Apprend	1,475203 (527)	2030712550			
適用済)の値である。   第6表		フィルダム	`	40. 22	221. 52	-0.0874	31.45	
適用区分					700万円を超	3之20億円以下	20億円を 超えるも	
上する   上す			適用区分		率とする。たた			
港工事 構造物工事 29.10 55.80 -0.0413 23.04  ※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興適用済)の値である。 第6-1表 対象額 700万円 以下 700万円を超え10億円以下 超えるも 超えるも で記による これだし、変数値は下 記による これだし、変数値は下 記による これによる これによる これ とする		工種区分		とする	- Committee of the Comm	b	とする	
※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興適用済)の値である。         第6-1表       700万円 以下       700万円 以下       10億円以下       10億円以下       超えるも 超えるも         下記の率       率とする。ただし、変数値は下率により第出された率とする。ただし、変数値は下率による。       本とする。       とする       本とする。       本       とする       本       をする       本       をする       本       をする       本       をする       本       本       をする       本       をする       本       をする       本       本       をする       本       をする       本       本       をする       本       をする       本       をする       をする       本       本       をする       本		港湾・漁	浚渫工事	28, 32	118.68	-0.0909	16.94	
適用済) の値である。 第6-1表  対象額 700万円 以下 700万円を超え10億円以下 超えるも 超えるも		港工事	構造物工事	29. 10	55, 80	-0.0413	23.04	
適用区分		適用済)	の値である。	700万円			10億円を 超えるも <i>0</i>	
<ul> <li>※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興適用済)の値である。</li> <li>第7表</li> <li>対象額</li> <li>700万円</li> <li>以下</li> <li>700万円を超え4億円以下</li> <li>超えるも</li> </ul>		工種区分	適用区分	率	率とする。たた 記による	ごし、変数値は下	1.00	
<b>適用済)の値である。</b> 第7表  対象額 700万円 以下 700万円を超え4億円以下 超えるも  エオの (9)の算定式により算出された		海岸工事(渔	港・港湾に関わる海岸)	33, 26	136, 32	-0.0895	21.34	
以下 超えるも		適用済)	の値である。				<b>正済(復興</b> 6 4億円を	
				- AND	100000000000000000000000000000000000000	20000170070200	超えるもの	

旧(平成30年10月1日)

# 第5表

とする

記による

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数

A

116.28

b

-0.0927

とする

26.98

工種区分

港湾・漁港構造物工事・海岸工事

適用済)の値である。

対象額	3 億円 以下	3億円を超え50億円以下 (9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		50億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする			下記の 率 とする
工種区分	6 9 3	A	b	2,0
コンクリートダム	27. 12	361, 5600	-0.1327	18, 67
フィルダム	39, 70	199, 8006	-0.0828	31, 44

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

#### 第6表

	対象額	700万円 以下	700万円を超え20億円以下		20億円を 超えるもの
	適川区分	下記の 率 とする	(9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		下記の 率 とする
工種区分		C 9 W	A	b	2950
港湾・漁	浚渫工事	27. 40	106, 4502	-0.0861	16.84
港工事	構造物工事	28. 28	50, 7544	-0.0371	22. 93

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

# 第6-1表

対象額	700万円 以下	700万円を超え10億円以下 (9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		10億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする			下記の 率 とする
工種区分	210	A	b	C10
海岸工事(漁港・港湾に関わる海岸)	32. 28	124, 7766	-0.0858	21.08

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係數 適用済)の値である。

# 第7事

対象額	700万円 以下	700万円を超え4億円以下		4億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする	(9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		下記の 率 とする
工種区分	295	A	b	C 9 0
港湾・漁港構造物工事・海岸工事	26. 20	107. 8800	-0.0898	18. 22

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

頁 第Ⅰ編 第2章 ②間接工事費 3 現場管理費 I -2-(2)-36

((1)48)

# 新(令和元年5月1日)

### 第8表

対象額	500万円 以下	500万円を超え50億円以下 (9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		50億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする			下記の 率 とする
工種区分	C 9 S	A	ь	295
空港用地造成工事	41.58	162. 84 -0. 0885		22. 56

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

# 第9表

対象額	500万円 以下	500万円を超え20億円以下 (9)の算定式により算出された 率とする。ただし、変数値は下 記による		20億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする			下記の 率 とする
工種区分	C 10	A	b	210
空港舗装工事	35. 24	231. 72 -0. 1221		16.96

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

### 第10表

対象額	500万円 以下	500万円を超	え2億円以下	2億円を 超えるもの
適用区分	下記の 率 とする		こより算出された ごし、変数値は下	下記の 率 とする
工種区分	295	A	b	C 9 3
空港維持工事	72.47	624. 24	-0.1396	43.31

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

(9) 算定式

 $I \circ = A \cdot N p^b$ 

ただし、Jo:現場管理費率 (%)

Np:純工事費(円)

A. b:変数値

注) 1. Joの値は、小数点以下第3位を四捨五入して2位止めとする

2. 対象額とする純工事費については、「2. 共通仮設費 (2) 算定方法 1) 率計算式による部 分の (二)」及び「2. 共通仮設費(2) 算定方法5) 間接工事費等の項目別対象表」を参照 のこと。

# 第0束

対象額	対象額 500万円 500万円を超え50億円以下 以下							
適用区分	下記の 率 とする	(9)の算定式に 率とする。ただ 記による		下記の率				
工種区分	610	A	b	とする				
空港用地造成工事	40, 45	149, 8859	-0, 0849	22, 51				

旧(平成30年10月1日)

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

### 第9表

対象額	け象額 500万円 以下 500万円を超え20億円以下							
適用区分	下記の 率 とする	(9)の算定式に 率とする。ただ 記による		下記の 率 とする				
工種区分	C10	A	b	C 9 0				
空港舗装工事	34. 31	213. 1151	-0.1184	16.88				

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

### 第10表

対象額	条額 500万円 以下 500万円を超え2億円以下							
適用区分	下記の 率 とする	(9)の算定式に 率とする。ただ 記による		下記の 率 とする				
<b>工種区分</b>	C 4 0	A	b	C 9 0				
空港維持工事	71, 56	605, 0400	-0, 1384	42, 95				

※この表は、東日本大震災の復旧・復興事業等における積算方法等に関する試行の補正済(復興係数 適用済)の値である。

(9) 算 定 式

 $J \circ = A \cdot N p^b$ 

ただし, Jo:現場管理費率 (%)

Np:純工事費(円)

A, b:変数値

注) 1. Joの値は、小数点以下第3位を四捨五人して2位止めとする

2. 対象額とする純工事費については、「2. 共通仮設費(2) 算定方法 1) 率計算式による部 分の(二)」及び「2、共通仮設費(2) 算定方法5)間接工事費等の項目別対象表」を参照 のこと。

土木工事標準積算基準〔Ⅰ〕(平成30年10月1日)新旧対照表

頁	積算基準 [I] (平成30年10月1日) 新旧対照表 新(令和元年5月1日)	旧(平成30年10月1日)
貝	刺(下和几平3月1日)	山 (平成50年10月1日)
第Ⅱ編 第1章 ②-1 ±工 1.適用範囲 Ⅱ-1-②-1 (①145)	1. 適 用 範 囲 本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。     1-1 適用出来る範囲     1-1-1 掘削     (1) 土砂, 岩塊・玉石, 軟岩, 硬岩の掘削     (2) 掘削深さが5 m以内のパックホウ掘削の場合     (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中掘削積込を行う場合     (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5 mまでの場合     (5) 岩石(軟岩)の床掘りで施工数量が5,000m3 未満の場合	1. 適 用 範 囲 本資料は、施工パッケージによる土工に適用する。     1-1 適用出来る範囲     1-1-1 掘削     (1) 土砂,岩塊・玉石,軟岩,硬岩の掘削     (2) 掘削深きが5m以内のバックホウ掘削の場合     (3) 陸上掘削でクラムシェルによる水中堀削積込を行う場合     (4) 破砕片除去を伴う際は、掘削面と機械基面の高低差が5mまでの場合     (5) 岩石の床掘りの場合
	(略)	(暗音)

					新(全	和元年5月1日)									日(平成	30年10月1日)			
3	3. 施工/ 3-1 (1)	533	大表を標	準とする	0			コード番号	SPA101		3. 施工パッケージ       コード番         3-1 掘削       (1)条件区分         条件区分は、次表を標準とする。								SPA
				ŧ	表3.1 抵	副削 積算条件区分一覧		/ F# 95	(単位:m3)					ě	長3.1 掛	屈削 積算条件区分一覧		(積算単位: m	
	土質	施工方法	岩質	押上の 有無	障害の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕片除去の有無	集積押上 の有無		土質	施工方法	岩質	押土の 有無	障害の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕片除去の有無	集積
				有り	_	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	-	-	-					有り		普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	-	-	-
						普通土30,000m3以上	-	-	-							普通土30,000m3以上			-
						5,000m3未満	-	-	-							10,000m3未満	-	-	-
					無し	5,000m3以上 10,000m3未満	-	7 -	-			オープンカット	-		無し	10.000m3以上 50,000m3未満	=	_	_
		オープン	_			10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-			1000000		無し		50,000m3以上	-	-	-
		カット		無し		50,000m3以上 5,000m3未満	-	<u></u>	_		土砂			7111	有り	10,000m3未満 10,000m3以上	-	-	-
	土砂					5,000m3以上	-	_	_							50,000m3未満 50,000m3以上	_	_	-
					有り	10,000m3未満			_			片切掘削	_		-	50, 000ii53X_L	-		-
					10.2	10,000m3以上 50,000m3未満	-	-	-			水中掘削	_	122	_	_	1 2=	72	1
						50,000m3以上:		==	_			現場制約あり	_	-	-	-	-	_	-
		片切掘削	-	-	-	-	-	-	-			上記以外				標準(※1)	_	-	_
		水中掘削	-	-	-	-			-			(小規模)	-	-	-	標準以外(※2)	_	_	_
		現場制約あり	_	_	_	_	12	7=	_							普通十30,000m3未満			
		上記以外	_		7	標準(※1)	-	1-	-					有り	8-6	又は湿地軟弱土		-	-
		(小規模)	_	_	-	標準以外(※2)	-	-	-							普通土30,000m3以上	-	-	-
				有り	_	普通土30,000m3未満 又は湿地軟弱土	-	~	_			オープン			無し	10,000m3未満 10,000m3以上	_	_	
						普通土30,000m3以上		1-1	_		岩塊·	カット	_		2 0	50,000m3未満			-
						5,000m3未満	: <del></del>		-		玉石			無し		50,000m3以上 10,000m3未満	_	-	-
					.000	5,000m3以上 10,000m3未満	-	1 -1	-							10,000m3362M			_
		オープン	_		無し	10,000m3以上 50,000m3未満	-	1-1	-						有り	50,000m3未満 50,000m3以上	_	-	
	岩塊· 玉石	カット		due 1		50,000m3以上:	922	-	144			水中掘削	_	722		-	_	_	
	35.43			無し		5,000m3未満	1 -	-	_			現場制約あり	-	_	-	_	-		-
					有り	5,000m3以上 10,000m3未満				_								無し	無有
					n /	10,000m3以上 50,000m3未満	-	3-6	_						無し	500m3未満	-	有り (50,000m3未満)	無
		I I I I I I I I I I I I I I I I I I I		1		50,000m3以上	-	724	_						1000			有り	fitt.
		水中掘削		-	-		-	1 1	-									(50,000m3以上)	16007
Į.		現場制約あり	-	-	-	-	=		_		軟岩	オープン	_	_		500m3以上:	-	-	-
											秋石	カット						無し	無有
									次頁へ移動	$  \dashv$					有り	500m3未満	-	有り (50,000m3未満) 有り	無
1																		(50,000m3以上)	無

土木工事標準積算基準 [ I ] (平成30年10月1日) 新旧対照表

Į .					VAI (11-1	和元年5月1日)										III ( I <i>I</i> //	(30年10月1日)			
	土質	施工方法	岩質	押土の 有無	障害の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕片除去の 有無	集積押土 の有無			土質	施工方法	岩質	押士の 有無	障害の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕片除去の 有無	集積押土 の有無
								無し	無し有り	Γ									無し	無し有り
ニパッ						1,000m3未満	-	有り (50,000m3未満)	無し				片切掘削	_	-	-	_	_	有り (50,000m3未満)	無し
-8								有り (50,000m3以上)	無し			軟岩							有り (50,000m3以上)	無し
)					無し			無し	無し				4215414141	軟岩 (I)	-	-	-	-	-	_
		オープンカット	-	-		1,000m3以上 5,000m3未満	1.00	有り (50,000m3未満)	無し		頂より		現場制約あり	軟岩 (Ⅱ)	-	-	-	-	-	-
		201						有り (50,000m3以上)	無し	" م	東より								無し	無し有り
	軟岩					5,000m3以上	-	_	無し							無し	_	不可	有り (50,000m3未満)	無し
	1843							無し	有り							## C			有り (50,000m3以上)	無し
					有り	5,000m3未満	_	(50,000m3未満) 有り	無し				オープン カット	-	-			可	-	-
								(50,000m3以上)	無し	J									無し	無し有り
		1.1. top den styl	(2000)	1,		_		無し	有り							有り	_	不可	有り (50,000m3未満)	無し
		片切掘削	_	_	220	_	_	(50,000m3未満) 有り	無し										有り (50,000m3以上)	無し
		現場制約	軟岩(I)	-		_	-	(50,000m3以上)	無し			硬岩							無し	無し有り
		あり	軟岩(Ⅱ)	-	-	-	-	-	-									不可	有り (50,000m3未満)	無し
								無し	無し 有り			LL (av limited			-			有り (50,000m3以上)	無し	
					無し	_	不可	有り (50,000m3未満)	無し				片切掘削		-				無し	無し有り
		-tf);						有り (50,000m3以上)	無し									nl	有り (50,000m3未満)	無し
		オープン カット		7-7			ΠJ	無し	無し										有り (50,000m3以上)	無し
					有り	_	不可	有り	有り 無し				現場割約あり	中硬岩	-				-	-
					41.0		Anj	(50,000m3未満) 有り	無し	e e		****		(1)	- L' met en à	- makes	- American materials		- VERNA /ARRADI 1. PER	
	硬岩				-			(50,000m3以上)	無し				よる運搬), 軟装	台・硬岩	の掘削,	積込み、	込み (掘削と同時に行 波砕片除去及び集積押	土(積込		
								無し	有り				その施工に必要 2. 土量は, 地山			片務・材料	費(損料等を含む)を	含む。		
							不可	有り (50,000m3未満) 有り	無し			3			「の地形に	こより「オ	ープンカット」、「片り	101 125	3分する。 図3.3	
		片切掘削		-	-	-		(50,000m3比上)	無し	e e				3. 1 ナーブンカッ	<b>b</b> )	3	図3. 2	7 10000	(H 910)	
								無し	有り				1	- mm	×	072	(h) (青部)	6	//	
							ग्र	(50,000m3未満) 有り	無し					(A)		(*-	(A) (A)		17 199	面とはダンプ ク運搬時の
		現場制約	中硬岩	_	_	_	_	(50,000m3以上)	無し	次頁~	- 移動 - ■	ĺ		· \$#		(#	11/:40		1 / 4271	・ラックのいる 面をいう。
		あり	硬岩(1)	-	-	-	-	-	-			_		āmti!		-	5mRE )		W< 5m	9 100

土木工事標準積算基準〔Ⅰ〕(平成30年10月1日)新旧対照表

頁	算基準 [I] (平成30年10月1日) 新旧対照表 新(令和元年5月1日)	旧(平成30年10月1日)
第 II 編 第 1 章 ②-1 土工 3. 施工パッケージ II-1-②-9 (①153)	(注) 1. <u>表3.1 は</u> 、土砂、岩塊・玉石の榴削、積込み、破所片除去及び鬼様押土 (積込みは含まないため、別論計上)等、その施工に必要な全ての機械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 土龍は、畑川生とす。 3. 施工方法は、畑川蘭両の地形により「オーブンカット」、「片切り」に区分する。  図3. 1	②オープンカット 図3、1に示すような切取信が、水平もしくは緩極斜をなすように施工が出来る場合で、切取相5m以上、かつ延長 20m以上を標準とする。 ②内別間 図3、2及び図3、3に示すような切取相5 m 未満の領域 B とする。なお、図3、2に示すような関所にあっても、地路及び工事をなどの思想条件等を十分考慮のうえ、前途のオープンカットが可能と判断される場合はオープンカットを適用する。 ②水中期間 上常・破締切ての放工条件において組制機合が5 m を超える場合、又は組制限さが5 m 以内でも上常・仮面切工の切取等のためバックホウが使用出来ない場合で木中の相削・積込作業。 ④ル型制約あり 税機延工が料準が場合。 土砂に、直接機込み出来ない値所の人力による片切部の等の切断し作業、

十木丁事標準積算基準「Ⅰ〕(平成30年10月1日)新旧対照表 百 新(令和元年5月1日) 第Ⅱ編 十雪:硬岩の場合 第1章 ①無し:掘削箇所に大型ブレーカが入り作業出来る場合。もしくは火薬を使用する場合 (2)- 1 ②有り:掘削箇所に大型ブレーカが入れない場合で、掘削箇所の外から作業する場合 土工 3. 施工パッ 6. 施工数量、破砕片除去数量 ケージ ①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。 表3.1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い数量で II −1−(2)−10 判断する。1 工事当りの取扱い数量は、掘削、掘削(ICT)、積込(ルーズ)の施工数量を表3.2 (1)154) の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した数量とする。な お、これにより難い場合は別途考慮する。 (関連事項として、土木工事表中積算基準 [Ⅲ] についても参照のこと) 表3.2 1工事当りの取扱い数量について 施工数量, 破砕片除去数量の 数量区分 名称 条件区分 В C D 土質 施工方法 押土 破砕片除去 集積押土 有 オープ ンカット 土砂 無 Δ 片切掘削 Δ 0 岩塊·玉 有 オープンカット 無 Δ 有 無 . 掘削 オープ・ンカット 無 有 軟岩 fIE. 有 . 片切掘削 無 有 有 無 オープンカット 無 有 硬岩 有 無 • 片切掘削 無 有 オープンカット 土砂 掘削 片切掘削 0 (ICT) 岩塊·玉 オープンカット 0

※1. ○:施工数量, ●:破砕片除去数量, △:同一の施工箇所において1CT建機と通常建機を組合せて施工する

場合で、通常建機による施工分の施工数量。

穑込

(N-X)

※2. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で1工事当りの取扱い数量を判断する。なお、各区分の取 扱い数量は重複して合計しないこと。(例えば、掘削[土砂、オープンカット、押土無]において、同一施工箇所での 1 C T 建機との組合せによる通常建機施工の場合は、数量区分C (上表:△) として計上し、数量区分Bには 含めない)

A: ①30,000m3 未満, ②30,000m3 以上

B: ①5,000m3 未満,②5,000m3 以上10,000m3 未満,③10,000m3 以上50,000m3 未満,④50,000m3 以上

C: ①5,000m3 未満, ②5,000m3 以上10,000m3 未満, ③10,000m3 以上50,000m3 未満, ④50,000m3 以上

D: ①50,000m3 未満, ②50,000m3 以上

旧(平成30年10月1日)

6. 施工效量, 破砕片除去效量

- 前頁より

①施工数量は「小規模」を除き、1工事当りの数量とする。

表3. 1の条件区分「施工数量」、「破砕片除去の有無」に示す数量区分は、1工事当りの取扱い土量で 判断する。1工事当りの取扱い土量は、掘削、掘削 (ICT)、積込 (ルーズ) の施工数量を表3.2 の数量区分の規格別に「○」、「●」及び「△」の項目を条件区分によらず全て合計した上量とする。な お、これにより難い場合は別途考慮する。

(関連事項として、土木工事標準積算基準 [Ⅲ] についても参照のこと)

#### 表3.2 1工事当りの取扱い数量について

名称			条件区	分		1		破砕片物 数量区分		)
14.14			No. III	~		Α.	В	C	D	Е
	土質	施工方法	押土	破砕片除去	集積押土					
		オープンカット	有	-	-		0			
	土砂	4-7 7/17	無	-	-			0	Δ	
		片切据削	_	-	-					Δ
	岩塊·玉	オープ・ンカット	有	-	_		0			
	石	4-7 7/7/1	無	-	_			0	Δ	
報告部	掘削	オープ・ンカット		有	無	-		•		
35483.7	軟岩	4 / / ///	_	無	冇	0				
	10.40	片切掘削		有	無			•		
		71 9936619		無	有					
		オープ・ンカット	_	有	無			•		
	硬岩	4 / ///		無	有					
	195/47	片切掘削	_	有	<b>1</b> 115			•		
		71 5244014		無	有					
	土砂	オープンカット	_	-	_				0	
掘削		片切掘削	-	-	-					0
(ICT)	岩塊·玉 石	オープ・ンカット	-	-	-				0	
積込 (ルース*)			-					0		

※1. 数量区分の規格は、以下のとおりとする。この区分で取扱い土量を判断する。なお、各取扱い土量は重複して 合計しないこと。

B: ①30,000m3 未満, ②30,000m3 以上

C: ①10,000m3 未満, ②10,000m3 以上 50,000m3 未満, ③50,000m3 以上

D: ①10,000m3 未満, ②10,000m3 以上 50,000m3 未満, ③50,000m3 以上

E: ①50,000m3 未満, ②50,000m3 以上

※ 2. ○:施工数量。◆:破砕片除去数量。△:同一の施工箇所において I C T 建機と通常建機を併用して施工する 場合で、通常建機による施工分の施工数量。

②掘削 (ICT) は、同一の施工箇所において3D-MG又はMCバックホウ(以下、「ICT建機」と いう。)と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を併用して施工する場合、両者 を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。

(3)施工方法「上記以外 (小規模)」の施工数量における「1箇所」とは、目的物(構造物・規削等) 1箇所 当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。

④湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含めない。

⑤土質「軟岩」,「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは、破砕片除去 「無」を選択の上、「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。

8/13

次頁へ移動 🚤

頁 新(令和元年5月1日) 旧(平成30年10月1日) 第Ⅱ編 ※3. 掘削(軟岩、オープンカット)は、条件区分が「軟岩」かつ施工方法「オープンカット」について合計した施 第1章 工数量にて判断する(下図破線部)。ただし、「①:5,000m3 未満」でかつ「b:障害無し」の(掘削箇所に大 ⑥掘削(土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押上無)には、掘削と同時に行う積込みを含む。 (2)-1型プレーカが入って作業が出来る)場合は、「5,000m3未満」かつ「障害無し」の施工数量によって積算条件区 十.工 分を判断する (下図一点鎖線部)。 7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは1日当り含水爆薬13.4 kg, AN-F019.5 kg, 片切掘削では 3. 施工パッ 1日当り含水燥薬 1.8 kgとし、これにより難い場合は別途計上する。 ケージ 軟岩かつオープンカットの場合 8. 集積押上の有無 II −1−(2)−11 ①有り:集積押上の距離は 30mまでとする。 (1)155) 0. 軟岩床掘の場合 施工数量にかかわらず、500m3 未満を適用するものとする。 軟器かつ 掘削額所に 10. 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要す オープンカットの合計施工数量 大型プレーカが入って作業出来る 施工数量 る費用は別途考慮する。 ①:5,000m3 未满 a: 出来ない(障害有り) 5,000m3 未満 (2): 5,000m3 EL F. b:出来る(障害無し) 2 施工数量 陰害無しの施工数量 施工数量 5,000m3 ELL b': 1,000m3以上5,000m3未満 1,000m3 FA E b":1.000m3未満 5,000m3 未満 施工数量 1,000m3未満 ②掘削(ICT)は、同一の施工箇所において3D-MG又はMCバックホウ(以下、「ICT建機」と いう。)と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を組合せて施工する場合,両者 を合計した掘削土量をその箇所の施工数量とする。 ③施工方法「上記以外(小規模)」の施工数量における「1箇所」とは、目的物(構造物・掘削等) 1箇所 前百上り 当りのことであり、目的物が連続している場合は、連続している区間を1箇所とする。 ①湿地軟弱土での作業の施工数量は、1 工事当りの取扱い土量に含めない。 ⑤土質「軟岩」,「硬岩」における床掘平均掘削幅 2m未満の場合の破砕片除去及び積込みは, 破砕片除去 「無」を選択の上、「3-7 積込(ルーズ)」により別途計上する。 ⑥掘削(土砂及び岩塊・玉石、オープンカット、集積押土無)には、掘削と同時に行う積込みを含む。 7. 火薬の標準的な使用量は、オープンカットでは1日当り含水爆薬13.4 kg, AN-F019.5 kg, 片切掘削では 1日当り含水爆薬 1.8 kgとし、これにより難い場合は別途計上する。 8. 集積押土の有無 ①有り:集積押土の距離は 30mまでとする。 9. 軟岩又は硬岩の場合で、盛土等に流用するための小割りに破砕が再度必要となった場合は、小割りに要す る費用は別途考慮する。

土木工事標準積算基準[I](平成30年10月1日)新旧対照表

			新(	旧(平成30年10月1日)															
	(2)		が規格 受機労材は,当該施工パッケージで	*使用されている機労材の	代表的な	規格である。	65	(2) 代表機労材規格 下表機労材は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的な規格である。											
	-	1001	表3. 3	掘削 代表機労材規格一	覧			16			表3. 3	掘削(	代表機	学材規	格一別	į.			
ツ				でープンカット 北工数:	施工を扱 月 の報告	1 小洗碗							#:-S	ナンカット	Mr. T	建工方法 片切货制 数等	小力	3	1
	t.	95	代於權明化財務	京港上 5,000 10,0	000	小庄植 (松素) (松素 以外)	本中記載	黄		NF.	代表保持初稿	参導士 30,000 成末請 又は 記載 軟岩上	が直土 10,000 m3 れた	0,000 (2, m) 末済 (4,0 末済 (4)	50, 000		(18.20) (8 0-19.90 (-1.50)	軍 - 2	が を が が も り
	+	7/	ルン・ザ (延祉・連出リス対策等 (第1次点等等) 101級 ルン・ザ (予選・連出リス対策等 (第1次次票等) 201級 リフルカ (リローラ報) (世常等・超額銀貨等・連出ガス対策 (選注元基等額) 1 出手後、801 (予20.531) コフルカ (リローラ報) (世常・情でガス対策等 (第1次集	0 0 0	c.						ブルドーザ [量当・建均ガス対策等(第1次五年値)] 201級 バッタカウ (タローラボ) 『世後等・新以経音等・ポポガス要等	0	0	0 0		0			
	· 日 日 元 七	L: 91	13 : 山産1、45 (平和、66) カラネウ (ティーテル) (原来市・建立ガスガ東は (第2次高 11 : 自収の 14年) 起かっまか (ティーラ楽) (世界県・ 最か) 1 : 日収の 14年 五巻() 1 : 日収の 14年 五巻() 2 : 日収の 14年 カンシュム (日本ローブス・ラニーフェ) が発生 (83)			0 0	C	一般(花典・	积	HI KI	学 (第2次文等的) 1 (対応) 8点 (寸形を 8点) パメタネラ (タローラ物) (担係や、実出ガス対策や (第1次文 等的) 1 上程(4点) (寸的) 8点) パメタネラ (タローラ池) (世界や、実出ガス対策を (第2次区 ウタリ) 1 土地の (2010年) (カローウェ かが、ナルカンス (タローラル) (日本・井田ガス対策を (第2次区 次表等的) 1 年度の(2点) (中国・16年)				0		0		
	有風り上台おり	K1 - K1 - II (II) II (II)	短途(終版) 連作業員	0 0 0 0 0	2 0	0 0	0 0	工方包包土食	51	#2 #3 #1 #1 #1	アラムシェル   日正ローア式・タローラ型   平穏0, 5m3	0	0	0 0	0	000	0 0		0
	0.8		<b>点1.3</b> 5 バトロール設備	0 0 0 0	AITが洗	0 0	C	(0)	. 111	F 22 24		0	0	D 0	0	0	0 0		
	上資	ūe.	代上集市公司后	ポープンカット	が有無 新二 (4) 4年	- 100	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	土衆		¥Œ S	代表例的材料和	26.1	500e31	式り 有 8,000 30,0	500m3 (日本 (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本) (日本)	第三方法 ・数量 を力のな起 ・強し	オリ版和 - ポリ カ 50,000 io,	9 010 -	及 解 制 約 約 5 9
	R	12 X 3 1	ック・ファーフ ( 1900年 - 初年2月2 - 次月577月度 ( 1920年10 ) - 日時 ( 1930年 - 1930年 - 1931年 -	G C C C C C C C C C C C C C C C C C C C	0 0 0		0 0		89.5	K1	バータボウ (タロ・ラ州) (原際門・東北ガス用幣) (日本内に 第3.3 出版の 36.4 (平面のの) プロト・デリスの原数化 指定対象を対 (東京主席) 1158 安に出版 (中の大・マンダンのか、メラミュ) (自然日本財 を) (第16 変形的) 中北京大阪 (南) 東洋大小党 (インダントラン・ストラミュ) (南) 東洋大小党 (インダントラン・ストラッツ) (南) 東洋大小党 (インダントラン・ストラッツ) 東洋大小党 (日本アラットアン・ストラッツ) アント・ギ (本) (東京大阪アリー アント・ギ (本) (東京大阪アリー アント・ギ (本) (東京大阪アリー アント・ギ (南) (東京大阪アリー アント・ギ (南) (東京大阪アリー アント・ギ (南) (東京大阪アリー アント・ギ (南) (東京大阪アリー アント・ギ (南) (中央・東田ラス州東東 (南) 東京 アント・ギ (南) (中央・東田ラス州東東 (南) 東京 アント・ギ (中央・アリー) (日本アリー) (日本アリー アリアリー) (日本アリー) (日	0			業装件	106E 0 0		L -	0
	世	E 10	10 (100 (20) (子母) (100) (20) (20) (20) (20) (20) (20) (20) (	0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0	既若	278	K3	なご発展(コンクリー・デン・カ	0	0	0 0		8 8			0
	ea ea		田. 野 バトロール前日	0 0 0 0 0	0 0 0	0 0			41	FF 22 72 72 73 74	計画学者に   経済に対 バトロール報告	O	0	0 0	0	0 0	0 0		0
	± W	ce	代表徵等性抽動	ポープンカット 下町 町 数も 50,000 50,000 - 会主教 東京 3231 上	施工分配 失事使用 下打 被称片除去的有等 加工 50.	PS/MA	- 40 - 50,00 nixi	±.		<b>孝子</b>   S	代表現存材材料		EF.	(1) A	19	大児・	応用 不可 長の前間 - 在り   内	7.福製組	r) ((9)
		11 (0)	ックネウ(ウローラ型) [連本集・監視延音型・排出が大対視 (空)を活色性)   自体の (地域の (地域 以)   現後 [可能式・エンジン製金・スクラス型] - ※出ガス対策	francisco de la constitución de	東線神上の有無 (2) 有り 無 (3) (3) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4) (4	U 90 90				1	パックネク (クローラ性) 【松茶生・清雨ガス対策を( <u>何</u> 2次/5年			有り 月 10,000 50,00 0大妻 87日 新し 31	L -		20,000 元0, 東北末渡 四3 (の有)線 (0 知) 知	L ML F	50,000 p atkill a
	N	2)	(日)大連報酬 (月)(最近の4mix (日)(月)(月)(77) (日)(大学)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)(日)	0 0 0 0	0 0 1	0 0 0	0 0		to t	K1 K2	22. 」 出版 ma. (24)	0	0	0 0	0	0 0	0 0	0 0	0 0
	<b>能</b> 官	12 (2.4	- 本地 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18 (18	0 0 0 0 0	0 0 0	0 0 0	0 0	放力	277	KI FI	(4)   山根1.462 [44項], 063] クローラドミル (由日式、(松を式) ドラフタ製造100g社 物理事業員 (本名の 75項)		0	0 0	0000	9 6	0 0 0	0 0	0 0
	R	71 B) 72 - 23 - 74 -	信用業権 本一見を対象 ロスリーバトレール特権	0 0 0 0	0 C (	0 0 0	0 0	7	411	21 22 23		0	0	0 0	0	0 0	0 0	0 0	0 0
	F.S	1M 5 -					-		1/26	24 半生 S									

十木丁事標準積算基準「Ⅰ〕(平成30年10月1日)新旧対照表 百 新(令和元年5月1日) 第Ⅱ編 3. 施工パッケージ コード番号 SPA101ICT 第1章 3-1 掘削 (ICT) ※「ICT建機使用割合100%] (2)-2(1)条件区分 +: I. (ICT) 条件区分は、次表を標準とする。 3. 施工パッ ケージ 表3. 1 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%] 積算条件区分一覧 (精策単位:m3) II -1-(2)-32 十倍 施工方法 障害の有無 施工数量 (1)176) 5,000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 無し 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 オープンカット 5.000m3未満 土砂 5.000m3以上10.000m3未満 有り 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 片切掘削 5,000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 無し 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3以上 岩塊・玉石 オープンカット 5,000m3未満 5,000m3以上10,000m3未満 有り 10,000m3以上50,000m3未満 50,000m3LLE 械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「ICT建機」という。) のみで施工する(ICT建機使用割合100%)場合である。

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込(片切掘削は掘削のみ)の他、その施工に必要な全ての機

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削(注) 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけ る1 C T 建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土 量とする。

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建 機と通常建機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を組合せて施工する(ICT建機 使用割合100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてIC T建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。 また、通常建機による施工分は、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削(注) 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけ るICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、 これを合計したものを全体掘削土量とする。

- 4. 土量は、地山土量とする。
- 5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。 区分については、「第II編第1章土工②-1土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。

旧(平成30年10月1日)

#### 3. 施工パッケージ

3-1 掘削 (ICT) ※ [ICT建機使用割合100%]

コード番号

SPA101ICT

#### (1)条件区分

条件区分は、次表を標準とする。

#### 表3.1 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合100%] 積算条件区分一覧

(積算単位:m3)

土質	施工方法	障害の有無	施工数量
			10,000m3未満
		無し	10,000m3以上50,000m3未満
	ala mela de 1		50,000m3以上
土砂	オープンカット		10,000m3未満
		有り	10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上
	片切掘削		_
			10,000m3未満
		無し	10,000m3以上50,000m3未満
岩塊・玉石	オープンカット		50,000m3以上
石塊・土石	オーノンカット		10,000m3未満
		有り	10,000m3以上50,000m3未満
			50,000m3以上

- (注) 1. 上表は、土砂、岩塊・玉石の掘削積込(片切掘削は掘削のみ)の他、その施工に必要な全ての機 械・労務・材料費(損料等を含む)を含む。
  - 2. 上表は、同一の施工箇所において、3D-MG又はMCバックホウ(以下「ICT建機」という。) のみで施工する (ICT建機使用割合100%) 場合である。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削(注)6, 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけ るICT建機による施工の掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土 量とする。

3. 土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工簡所において1 C T 建 機と通常連機(ICT建機を使用しない通常機種のバックホウ)を併用して施工する(ICT建機 使用割合100%以外)場合は、該当する箇所における掘削土量をICT建機使用割合に応じてIC T建機による施工分と通常建機による施工分に分割し、ICT建機による施工分に上表を適用する。 また、通常建機による施工分は、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削」により別途計上する。

なお、施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削(注) 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。また、該当する施工箇所におけ るICT建機による施工分と通常建機による施工分を合計した規削土量をその箇所の規削土量とし、 これを合計したものを全体掘削土量とする。

- 4. 土量は、地山土量とする。
- 5. 施工方法は、掘削箇所の地形により「オープンカット」、「片切り」に区分する。

区分については、「第Ⅱ編第1章土工②-1土工」の図3.1、図3.2、図3.3を参照のこと。

6. 隨害の有無

①無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施工条件が制限されず、連続掘削作業 が出来る場合

②有り: 掘削作業において障害物等により施工条件に制限があり (例えば作業障害が多い場合) 連続掘削作業が出来ない場合。掘削深さ 5m以内で掘削箇所が地下水位等で排水をせず 水中掘削 (満掘り、基礎掘削) を行う場合

7. I C T 建機使用割合は、上記(注) 2. 又は3. の1 工事当りの全体掘削土量に対する1 工事当 りのICT建機による掘削土量の割合である。

次頁へ移動 -

土木工事標準積算基準〔Ⅰ〕(平成30年10月1日)新旧対照表

頁			新(令和元年5月1日)					旧(平成30年10月1日)	
第Ⅱ編 第1章 ②-2 土工(ICT)			障害の有無 無し:構造物及び建造物等の障害物や交通の影響により施 が出來る場合	工条件が制限されず,連続揺削作	Ť.	(2)代 下		規格 は、当該施工パッケージで使用されている機労材の代表的 表3.2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合100%] 代表機労	55 (55%) 5155
3. 施工パッ		0	有り: 掘削作業において障害物等により施工条件に制限が	あり (例うげ作業障害が多い場合)		項目	1	代表機労材規格	備考
ケージ II-1-②-33 (①177)	(2) 代表機	7. I りの 設労材規格	連続掘削作業が出来ない場合。 掘削深さ 5m以内で水中掘削 (溝掘り, 基礎掘削) を行う場合 CT建機使用割合は, 上記 (注) 2. 又は3. の1工事当 ICT建機による掘削土量の割合である。	掘削箇所が地下水位等で排水をせ りの全体掘削土量に対する1 工事!		К1	1 C T バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・ 排出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3)	<ul> <li>・賃料</li> <li>・「オープンカット」で、施工 数量 10,000m3 未満、又は 10,000m3 以上 50,000m3 未満 の場合</li> <li>・「片切掘削」の場合</li> </ul>	
	Ŧ	表機労材	は、当該施工バッケージで使用されている機労材の代表的 表3.2 掘削(ICT)※[ICT建機使用割合100%] 代表機労			機械	К1	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型 (第 1 次基準値)] 山積 1.4m3 (平積 1.0m3)	「オープンカット」で施工数量 50,000m3 以上の場合
	項	H I	表3. 2 提明(ICT)次[ICT建模使用制音 100%] 代表機分 代表機分材規格	備考			K 2	I C T 建設機械経費加算額 (バックホウ)	<ul><li>・賃料</li><li>・「オープンカット」で施工数</li><li>量50,000m3以上の場合</li></ul>
				<ul><li>賃料</li></ul>			17.0	_	重 50,000m3 以上の場合
		K 1	I C T バックホウ (クローラ型) [標準型・超低騒音型・	・「オープンカット」で, 施工		_	K3	運転手 (特殊)	
		K 1	排出ガス対策型 (2011 年規制)] 山積 0.8m3 (平積 0.6m3)	数量 50,000m3 未満の場合			R 2	The state of the s	片切掘削の場合
				・「片切掘削」の場合		労務	-	合地[F来具	万切帰則の場合
				18 C C 8 A L A 25			R 3		
	機械	252-576	バックホウ (クローラ型) [標準型・排出ガス対策型(第	「オープンカット」で施工数量				軽油 1,2 号 パトロール給油	
		K 1	1 次基準値)] 山積 1.4m3 (平積 1.0m3)	50,000m3 以上の場合			Z 2		
		-		<ul><li>賃料</li></ul>		材料	Z 3		
		K 2	I C T建設機械経費加算額 (バックホウ)	<ul><li>・「オープンカット」で施工数</li></ul>			Z 4		
		K2	101足収板板程費加予額(パング ボジ)	量 50,000m3 以上の場合		市場単価	-		
		К3	-	風 30,000回3 以上の場合	8			」    複経費加算額(バックホウ)は、建設機械に取付ける各種	  爆累及78地上の基準局・管理局の賃
		R1	運転手 (特殊)		1			なお、ICTバックホウについては、機械経費に含まれて	[192] [10] A.T. W. MICH. L. G. W. W. W. M. L. H. H. W. W. M. W.
	10000000	R 2	普通作業員	片切掘削の場合			上しない		V J/Co, I O I AERAIXIMEE H/MAF
	労務	R3	-	71 9040H4v>38 CI	8	10(1504)	L O ge (	c	
		R 4							
	-	Z 1	軽油 1.2 号 パトロール給油		(				
	W. C. (200)	Z 2							
	材料	Z 3							
		Z 4	_		2				
	市場単価		_						
			I 械経費加算額(バックホウ)は、建設機械に取付ける各種	 	5				
		]である。 ⊦上しない	なお、ICTバックホウについては、機械経費に含まれて。	いるため、ICT建設機械経費加加	<i>φ</i>				

第Ⅱ編 第1章 ②-2 土工(ICT) 6.参考資料 (掘削(ICT)※ [ICT 建機使用 割合100%])

百

# II -1-2-39 (1)183)

新(令和元年5月1日)

#### 6. 参考資料(掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%])

6-1 ICT建機使用割合100%以外の場合における積算

土砂,岩塊・玉石の掘削積込,又は土砂の片切掘削について,同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を組合せて施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、以下のとおりとする。

#### (1) 施工数量の判定

施工数量は、1工事当りの全体掘削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削(注)6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT連機による施工分と通常 建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

#### (2) 積算

該当する施工箇所の掲削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分 に分割し、以下のとおり計上する。

#### 【ICT建機による施工分】

施工パッケージ 「掲削 (ICT) [ICT建機使用割合 100%]」を適用し、該当する施工箇所における掲削 土量 (ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掲削土量の合計) にICT建機使用割合を乗じて算 出した値をICT建機による施工分の規削土量として針上する。

#### 【通常建機による施工分】

該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常 建機による施工分の掘削土量とし、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削」により別途計上する。

#### 6-2 積算例(ICT建機使用割合100%以外の場合)



(注) 積算例は、施工箇所(図中①~③)が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に該当する場合は、「第1編第10章施工箇所が点在する工事の積算」による。

#### 【ICT建機使用割合25%の場合】

# 施工数量の判定

施工箇所①: 30,000m3 + 施工箇所②: 10,000m3 = 40,000m3 < 50,000m3

よって、施工数量は「10,000m3以上50,000m3未満」を選択する。

施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削」による。

#### 積算

施工箇所①: (「摠削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%], 土砂, オープンカット, 障害無し, 10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価) × 7,500m3 + (「規削, 土砂, オープンカット, 押土無し, 障害無し, 10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価) × 22,500m3

施工箇所②: [「掘削(ICT)※ [ICT 雄機使用割合 100%], 土砂, オープンカット, 障害無し, 10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価) × 2,500m3 + [「掘削,土砂,オープンカット,押土無し,障害無し,10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価) × 7,500m3

施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1提削」による。

6. 参考資料(掘削(ICT)※[ICT建機使用割合 100%])

6-1 ICT建機使用割合100%以外の場合における積算

土砂、岩塊・玉石の掘削積込、又は土砂の片切掘削について、同一の施工箇所においてICT建機と通常建機を併用して施工する(ICT建機使用割合100%以外)場合は、以下のとおりとする。

旧(平成30年10月1日)

#### (1) 施工数量の判定

施工数量は、1工事当りの全体規削土量により判定し、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削 (注) 6. 施工数量、破砕片除去数量」によるものとする。なお、該当する施工箇所におけるICT 地機による施工分と通常 建機による施工分を合計した掘削土量をその箇所の掘削土量とし、これを合計したものを全体掘削土量とする。

#### (2) 積算

該当する施工箇所の綱削土量をICT建機使用割合に応じてICT建機による施工分と通常建機による施工分 に分割し、以下のとおり計上する。

#### 【ICT建機による施工分】

施工パッケージ「掘削(ICT)[ICT建機使用割合 100%]」を適用し、該当する施工箇所における掘削 土量(ICT建機による施工分と通常建機による施工分の掘削土量の合計)にICT建機使用割合を乗じて算 出した値をICT建機による施工分の掘削土量として計上する。

#### 【通常建機による施工分】

該当する施工箇所における掘削土量からICT建機による施工分の掘削土量を差し引いて算出した値を通常 建機による施工分の掘削土量とし、「第II 編第1章上工②-1 3-1掘削」により別途計上する。

#### 6-2 積算例 (ICT建機使用割合100%以外の場合)



(注) 積算例は、施工箇所(図中①~③)が点在する工事に該当しない場合であり、施工箇所が点在する工事に 該当する場合は、「第1編第10章施工箇所が点在する工事の積算」による。

### 【ICT建機使用割合25%の場合】

#### ・施工数量の判定

施工箇所①: 30,000m3 + 施工箇所②: 10,000m3 = 40,000m3 < 50,000m3

よって、施工数量は「10,000m3以上50,000m3未満」を選択する。

施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「第Ⅱ編第1章土工②-1 3-1掘削」による。

# 積算

施工箇所①: (「掃削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%]、土砂、オープンカット、障害無し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 > 7,500m3 + {「掘削、土砂、オープンカット、押土無し、障害無し、10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価 | × 22,500m3

施工箇所②: (「掘削(ICT)※ [ICT 建機使用割合 100%], 土砂, オープンカット, 障害無し, 10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価) × 2,500m3 + {「掘削, 土砂, オープンカット, 押十無し, 障害無し, 10,000m3 以上 50,000m3 未満」の単価] × 7,500m3

施工箇所③:通常建機のみによる施工であるため、「第II編第1章土工②-1 3-1掘削」による。

土木工事標準積算基準〔Ⅲ〕(令和元年5月1日)新旧対照表

工種名	Service Control			設		定 内		容			工 種 名				設		定 内	- 8	容				
土工	<ol> <li>無前</li> </ol>	1									土工	① 堀	ii .										
	土質	施工方法	岩質	押土 の 有無	障害 の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕 片除 去の 有無	集積 押土 の 有無	作業日当り 標準作業量		土質	施工方法	岩質	押土 の 有無	障害 の 有無	施工数量	火薬 使用	破砕 片除 去の 有無	集積 押土 の 有無	作業日標準作		
				有り	_	普通土30,000m3未 満又は湿地軟弱土	i i	1-	1-	320 m3/日					有り	-	普通土30,000m3未 満又は湿地軟弱上	-	-	-	320 n		
						30,000m3以上	-	-	-	710 m3/日							30,000m3以上	-	-		710 t		
						5,000m3未満				230 m3/H							10.000m3未満	1 -	-		270 m		
					Arr.	5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	1	270 m3/日			オープン	14		無し	10,000m3以上 50,000m3未満	1	-	1	330 1		
		9 12			無し	10,000m3以上	-	12-1	=	330 m3/日			カット		無し		50,000m3ELL	-	-	-	500 n		
		オープンカット	-			50,000m3未満 50,000m3以上	12	1 = 1	_	500 m3/日					Au C		10,000m3未満	-	-	-	170 n		
				無し		5,000m3未満				140 m3/日		土砂				有り	10,000m3以上 50,000m3未満		-	22	210 n		
						5,000m3以上	7-0	-	-	1 100 1000		11.00					50,000m3以上	-	-	-	320 :		
	土砂				有り	10,000m3未満		-	-	170 m3/⊟			片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	220 t		
					(7)550	10,000m3以上 50,000m3未満	2-1	-	1	210 m3/日			水中掘削		-	-	->:	-	-	-	260		
						50,000m3以上	9-	-	e=	320 m3/□			現場制約あり	-	-	-	-	-	-	-	4 1		
		片切掘削	-	-	-	-	-	-	-	220 m3/日							1箇所100m3以下	_	_	_	37		
		水中掘削	-	-	-	-	-	-	-	260 m3/日			上記以外 (小規模)	70.00		121	(標準) 1箇所100m3以下				1500.11		
		現場制約 あり	-	-	-		-	1-	-	4 m3/H			(/1/96196/				(標準以外) 普通 ± 30,000m3 未	_	_	_	15		
		上記以外 (小規模)		_	-	1箇所100m3以下 (標準)	2=2		2.73	37 m3/∃					有り	-	青垣土30,000m3 未 満又は湿地軟弱土 30,000m3以上	-	_		200 440		
			2022			1箇所100m3以下	100m3以下	100	15 m3/日							10,000m3次上	_	_	_	210			
						普通土30,000m3未 満又は湿地軟弱土	1 -	-	-	200 m3/日			オーブン			無し	10,000m3以上 50,000m3未満	_	_	_	250		
				有り	-	-	-	30,000m3以上	-	1-1		440 m3/H		岩塊	カット	-		1 equity requi	50,000m3米和	_	_		410
					2 1	5,000m3未満	-			180 m3/日		玉石			無し	_	10,000m3未満	_	_	_	130		
						5,000m3ELL	_	_	=	210 m3/日		35.44				有り	10,000m3尺上	_	_	_	150		
					無し	10,000m3未満		-	1200	210 ma/ H						H 2	50,000m3未満	-	-	7/190	0.000		
		オープン	-			10,000m3以上 50,000m3未満	100	100	100	250 m3/日			水中掘削	-	_	_	50,000m3以上	_	_	_	260 180		
	岩塊	カット		無し		50,000m3以上	2-1	-	12	410 m3/日			現場制約			-			1000	200			
	玉石			in C		5,000m3未満			,	110 m3/⊞			あり	-	-		-	1 == 1		=	3 1		
					有り	5,000m3以上 10,000m3未満	-	-	-	130 m3/∃													
					0000000	10,000m3以上 50,000m3未満	12	_	-	150 m3/H													
		1 - de Ario de l	200	1 210	-	50,000m3以上	55-1	3.5	1077	260 m3/⊟													
		水中掘削 現場制約	-	-	-	-	-	-	-	180 m3/日													
		あり	2.55	1-1	-	=:	1,00	10-	1377	3 m3/日													

土木工事標準積算基準〔Ⅲ〕(令和元年5月1日)新旧対照表

頁					, j	新(分)	和元年5月1	. 日)								旧 (4	⊬成30	年10	月1日)											
編	工種名				設		定	P	内 容			工種名				設		定		內 容	2									
2章 日数日当 作業量	1.4	土質	施工方 法	岩質	押土 の 有無	障害 の 有無	施工 数量	火薬 使用	破砕片除去 の有無	集積押土 の有無	作業日当り 標準作業量	土工	土質	施工方法	岩質	押土 の 有無	障害 の 有無	施工 数量	火薬 使用	破砕片除去 の有無	集積押土 の有無	作業日当り 標準作業量								
2-3-7									無し	無し	59 m3/∏					州邢	有無				無し	63 m3/ Fl								
3)							1,000m3 未満	===		有り	<u>59 m</u> 3/H							500m3		無し	有り	63 m3/E								
							JAN JAN		有り(5万m3未満)	無し	59 m3/H						無し	未満	-	有り(5万m3未満)	無し	63 m3/F								
								2 1	有り(5万m3以上)	無し	59 m3/日 91 m3/日						1111			有り(5万m3以上)	無し	63 m3/E								
			N 565			無し	1,000m3 以上		無し	有り	91 m3/H			オープン カット	-			500m3 以上	-	1. <del>-</del>	-	340 m3/l								
			オープンカット	-			5,000m3 未満		有り(5万m3未満) 有り(5万m3以上)	無し	91 m3/日									無し	無し	32 m3/F								
							5, 000m3		41.7 (5.75 m31), E)	380: [	91 m3/⊞						有り	500m3	_	,,,,,	有り	32 m3/F								
							以上	-	-		340 m3/H		軟岩					未満	222	有り(5万m3未満)	無し	32 m3/E								
		45.00							Aug. 1	無し	32 m3/日		9041							有り(5万m3以上)	無し	32 m3/E								
		軟岩				有り	5, 000m3	42	無し	有り	32 m3/H									無し	無し	49 m3/F								
						9.2	未満		有り(5万m3未満)	無し	32 m3/日			片切掘削	_		_		_		有り	49 m3/F								
									有り(5万m3以上)	無し	32 m3/H									有り(5万m3未満)	無し	49 m3/F								
									無し	無し	49 m3/H									有り(5万m3以上)	無し	49 m3/l								
			片切捆 削	-	-	-	-,	-		有り	49 m3/H			現場制約	軟岩 (I)		-	_	-	_	_	25 m3/f								
			m						有り(5万m3未満) 有り(5万m3以上)	無し無し	49 m3/日 49 m3/日			規制制制	軟岩 (Ⅱ)	-	_		=	-		17 m3/1								
			現場制	軟岩	-			=:	-	_	25 m3/H		-		(11)						ALC 1	11 -071								
			約	(1)		-					22373343									無し	無し有り	41 m3/F								
			あり	軟岩(Ⅱ)		-0	-0	=0	_	-	17 m3/∏						無し		不可	有り(5万m3未満)	無し	41 m3/E								
			10.	(11.7		100		-		無し	45 m3/H						.m. C	1.77		有り(5万m3以上)	無し	41 m3/1								
																225000	無し	有り	45 m3/H			オープン	_				可	H 7 (37)m38(11)	_	190 m3/F
						無し		不可	有り(5万m3未満)	無し	45 m3/H			カット							無し	21 m3/1								
						550000			有り(5万m3以上)	無し	45 m3/H									無し	有り	21 m3/H								
			オープン	-	-11			μſ	-	7-	190 m3/日						有り	-	不可	有り(5万m3未満)	無し	21 m3/I								
			352 1						無し	無し	21 m3/日									有り(5万m3以上)	無し	21 m3/1								
						有り		不可	19925	有り	21 m3/H										μ.	無し	29 m3/I							
									有り(5万m3未満)	無し	21 m3/□		硬岩						不可	無し	有り	29 в3/1								
						-			有り(5万m3以上)	無し	21 m3/日								Je M	有り(5万m3未満)	無し	29 m3/l								
		硬岩							無し	無し	29 m3/H 29 m3/H			片切捆削	_	1 - 1	_	_		有り(5万m3以上)	無し	29 m3/								
								不可	有り(5万m3未満)	無し	29 m3/ El									無し	無し	55 m3/H								
			片切捆						有り(5万m3以上)	無し	29 m3/日								nj		有り	55 m3/1								
			削	-	-0.0	-	- 2		10000	無し	55 m3/FI									有り(5万m3未満)	無し	55 m3/F								
									無し	有り	55 m3/H				ele-set					有り(5万m3以上)	無し	55 m3/H								
								व	有り(5万m3未満)	無し	55 m3/H			現場制約	中硬岩	0-0	-	- 1	-	1 -	-	13 m3/l								
									有り(5万m3以上)	無し	55 m3/H			あり	硬岩	7.—83	-		-	-	-	8 m3/F								
			現場制 約	中硬 岩	-	-	= 0			-	13 m3/H				(1)							200220000								
			あり	硬岩 (I)	-,	- 1		770	-		8 m3/H																			

土木工事標準積算基準〔Ⅲ〕(令和元年5月1日)新旧対照表

頁	新(令和元年5月1日)										旧	(平成30年1	0月1日)				
第Ⅰ編	工種名		設	定	内	容		1 [	工種名		設	定	内	容			
第12章	土工	① 報削(I	CT) ※[ICT建			4.5		1	土工	① 掘削(I	CT) *[ICT	主機使用割合10	00%]		100		
エ事日数日当 たり作業量	(1CT)	土質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り 標準作業量	]		(ICT)	上質	施工方法	障害の有無	施工数量	作業日当り 標準作業量			
C/11/K.M.					5,000m3未満	250 m3/日	1						10,000m3未満	290 m3/日			
I -12-③-15 (③21)					5,000m3以上 10,000m3未満	290 m3/日						無し	10,000m3以上 50,000m3未満	350 m3/日			
(0/21)				無し	10,000m3以上 50,000m3未満	350 m3/∃				土砂	オープンカッ	·	50,000m3以上 10,000m3未満	550 m3/日 180 m3/日			
			オープンカット		50,000m3以上	550 m3/日	1			1.40		有り	10,000m3以上	230 m3/日			
		土砂	4 72 77 1		5,000m3未満	_150_m3/日							50,000m3未満 50,000m3以上	352 m3/∃			
					5,000m3以上 10,000m3未満	180 m3/日					片切掘削	1-1	- Jo, 000m32x1	242 m3/H			
				有り	10,000m3以上 50,000m3未満	230 m3/日	1				71 57 44132		10,000m3未満	220 m3/日			
					50,000m3以上	352 m3/□	1			岩塊・玉石		無し	10,000m3以上 50,000m3未満	270 m3/日			
			片切掘削	_	_	242 m3/∃	1				オープンカッ		50,000m3以上	451 m3/∃			
					5,000m3未満	190 m3/日				4136 . 1741	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		10,000m3未満	140 m3/日			
				無し	5,000m3以上 10,000m3未満	220 m3/日						有り	10,000m3以上 50,000m3未満	170 m3/日			
					10,000m3以上 50,000m3未満	270 m3/日					1		50,000m3以上	286 m3/∃			
					50,000m3以上	451 m3/日	1			(在) 中級3 #883 C	0年2月1日以降 ま設定しているコ	大和天和子和 事の計計を事に	さを開始し、平成3	0年3月31日以 I CT)※「I C	前に入れ音旋は 工建機は用割合		
		岩塊・玉石	オープンカット		5,000m3未満	120 m3/⊞				<del>期限日を設定している工事の設計変更時に使用する個制(FCT)※[FCT建機使用割合100%]の作業日当り標準作業量については F-1+①-150 を参照すること。</del>							
					5,000m3以上 10,000m3未満	140 m3/∏				② 路体 (築	堤)盛土(ICT	)					
				有り	10,000m3以上 50,000m3未満	170 m3/H	1			作業形態	土質	施工数量	障害の有無	作業日当り 標準作業量	ICT 標準作業量		
					50,000m3以上	286 m3/日	1					10,000m3未	無し	828 m3/日	828 m3/日		
		② 路体 (築	堤)盛土(ICT)				J			敷均し+		10,000m3×	有り	360 m3/⊞	420 m3/日		
		作業形態	士領	施工数量	障害の有無	作業日当り				締固め	20	10,000m3£L	上 無し	940 m3/∃	1,176 m3/日		
		11-346712383	J.R.	//区工- 教入出版	10.00	標準作業量	標準作業量						有り 無し	360 m3/⊞	684 m3/日		
		#4.16-3 ·		10,000m3未満	無し有り	828 m3/日 360 m3/日	828 m3/日 420 m3/日				古今よりません	10,000m3未	満有り	385 m3/日 176 m3/日	385 m3/日 176 m3/日		
		敷均し+ 締固め	-	- 048	無し	940 m3/日	1,176 m3/日			敷均し	高含水比粘性土 以外		無し	539 m3/ ⊟	539 m3/日		
				10,000m3以上	有り	360 m3/H	684 m3/日			締固め	60.00	10,000m3以	上有り	231 m3/∃	231 m3/日		
				10 000 0-1-38	無し	385 m3/□	385 m3/∃				高含水比粘性土		無し	319 m3/日	319 m3/日		
			高含水比粘性土	10,000m3未満	有り	176 m3/日	176 m3/⊟				向占小比和主工		有り	143 m3/日	143 m3/日		
		敷均し	以外	10,000m3以上	無し	539 m3/日	539 m3/日			AND SECTION AND SE	表は、締固め後の						
		締固め		10,0001102/11	有り	231 m3/日	231 m3/日				均し作業の仕上り						
			高含水比粘性上	_	無し	319 m3/日	319 m3/⊟		_	3. 保 ③ 路床盛士		る場合に限り,	上表の「ICT標	<b>準作業量」を適</b> 力	打すること。		
		(注) 1. 上	表は、締固め後の土	・量である。	有り	143 m3/日	143 m3/日				1947 A	and their their	So en als to an one stands on	I O MIES	No ( has able 100		
		The state of the s	2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。							施工装	13.75		業日当り標準作業量	ICT標準	西作-亲重		
		3. 保								10,000m3	2 未滞	il .	440 m3/∏		m3/H		
		1000	均し作業の仕上り厚					へ移動	$\prec$		1	· b	120 m3/H		m3/日		
		3. 保	3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。								301 -	<b>し</b>	440 m3/日 120 m3/日	_	m3/日		
										(3t) 1 L	表は,締固め後の		120 M3/ FI	540	m3/日		
										100.00			3mとする				
										(2.0				作作業量」を適1	用すること。		
									L	(2.0	対し作業の仕上り 特点検費を算出す		3mとする。 上表の「I C T 標	作作業量」を適り	113		

土木工事標準積算基準 [Ⅲ] (令和元年5月1日) 新旧対照表

	③ 路床盛土 (ICT)     施工数量    降害の有無    作業日当り標準作業量    ICT標準作業量	工種名		新(宣和 <u></u> 五年	5月1日)		旧(平成30年10月1日)
出工 (ICT) 施工数量 障害の有無 作業日当り標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 IO,000m3未満 有り 120 m3/日 336 m3/日 IO,000m3以上 無し 440 m3/日 924 m3/日 IO,000m3以上 有り 120 m3/日 540 m3/日 (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3 m とする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。	③ 路床盛土 (ICT)     施工数量    降害の有無    作業日当り標準作業量    ICT標準作業量	工種名					
出工 (ICT) 施工数量 障害の有無 作業日当り標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 ICT標準作業量 IO,000m3未満 有り 120 m3/日 336 m3/日 IO,000m3以上 無し 440 m3/日 924 m3/日 IO,000m3以上 有り 120 m3/日 540 m3/日 (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3 m とする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。	③ 路床盛土 (ICT)     施工数量    降害の有無    作業日当り標準作業量    ICT標準作業量			設	定内	容	٦
施工数量 障害の有無 作業日当り標準作業量 I C T標準作業量 10,000m3未満 無し 440 m3/日 336 m3/日 336 m3/日 10,000m3以上 無し 440 m3/日 924 m3/日 10,000m3以上 有り 120 m3/日 540 m3/日 (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「I C T標準作業量」を適用すること。	照し 440 m3/日 648 m3/日 7り 120 m3/日 336 m3/日 10,000m3以上 無し 440 m3/日 924 m3/日 7り 120 m3/日 70 120 m3/日 540 m3/日 10,000m3以上 有り 120 m3/日 540 m3/日 120 m3/日 540 m3/日 336 m3/日 70 120 m3/日 540 m3/日 340 m3/日 34	土工	③ 路床盛土(ICT			S	
10,000m3未満     有り     120 m3/日     336 m3/日       10,000m3以上     無し     440 m3/日     924 m3/日       10,000m3以上     有り     120 m3/日     540 m3/日       (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。     2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。       3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「I C T標準作業量」を適用すること。	10,000m3未満     有り     120 m3/日     336 m3/日       10,000m3以上     無し     440 m3/日     924 m3/日       (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。     1. 上表は、締固め後の土量である。       2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。       3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「I C T標準作業量」を適用すること。	(ICT)	施工数量	障害の有無	作業日当り標準作業量	ICT標準作業量	
10,000m3以上 無し 440 m3/日 924 m3/日 1-12-③-15 頁より移動 1-12-③-15 頁より移動 (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。 2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「I C T 標準作業量」を適用すること。	120 m3/日   336 m3/日   10,000m3以上   無し   440 m3/日   924 m3/日   10,000m3以上   有り   120 m3/日   540 m3/日   1-12-③-15 頁より移動   1-12-③-15 頁はり   1-12-④-15 頁はり   1-12-⑥-15 頁はり   1-12-		10.000-2±38	無し	440 m3/∃	648 m3/H	
有り   120 m3/日   540 m3/日   540 m3/日   (注) 1. 上表は、締固め後の土量である。	有り   120 m3/日   540 m3/日   120 m3/日   12		10, 000m3/\(\mathrea{m}\)				
(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。	(注) 1. 上表は、締固め後の土量である。     2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。     3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。		10,000m3以上				<b>I</b> −12−③−15 頁より移動
2. 敷均し作業の仕上り厚さは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。	2. 敷均し作業の仕上り厚きは0.2~0.3mとする。 3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。		/24\ 1 L ±13± 01			540 m3/H	
3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。	3. 保守点検費を算出する場合に限り、上表の「ICT標準作業量」を適用すること。						
						を適用すること。	